

平成 26 年度予算要望書

KOMEI DEMAND 100



平成 25 年 11 月 18 日

公明党静岡市議会



| | | |
|---------|---------------------|-----------|
| [I] | 目次 | P 1 |
| [II] | 前文 | P 2 - 3 |
| [III] | 1. 安心をつくる | P 4 - 7 |
| | (1) 災害に強いまちづくり | |
| | (2) 環境にやさしいまちづくり | |
| | (3) 豊かな自然をまもるまちづくり | |
| [IV] | 2. 元気をつくる | P 8 - 11 |
| | (1) 子育てしやすいまちづくり | |
| | (2) 支え合えるまちづくり | |
| | (3) 健康をまもるまちづくり | |
| [V] | 3. 未来をつくる | P 12 - 15 |
| | (1) 安心して働けるまちづくり | |
| | (2) 誰もがどこでも行けるまちづくり | |
| | (3) 人でにぎわうまちづくり | |

静岡市長 田辺信宏様

平成25年11月18日

公明党静岡市議会

代表 岩崎 良浩

公明党 平成26年度予算要望

我が国は、少子高齢化や人口減少、経済低迷といった厳しい財政状況の中、「経済財政運営と改革の基本方針」を閣議決定し、相互に補完し合う関係にある「三本の矢」いわゆる「アベノミクス」を一体的に推進し、デフレからの早期脱却と日本経済の再生を図るとしている。こうした中、少しずつ経済に明るい兆しが見えてきたものの、市民一人一人が、それを実感できるには至っていない。

明年より消費税が8%となる中、真に社会保障の向上が求められるようになってきている。また平成27年には消費税が10%となると同時に新たな社会保障制度の導入が進められようとして、本市においても第三次総合計画がスタートとなる。平成26年度はその準備期間となり、市民の声に真摯に耳を傾け、現実を見極め、政策につなげるよう努めていかなければならない。

昨年私たちは市民一人ひとりが、幸せを実感できる社会をめざし、“安心・元気・未来”の3つを柱とする基本方針のもと公明党静岡市都市ビジョンⅢ『未来を育む静岡プラン』を策定した。これを基とし、ここに平成26年度予算編成に伴う、要望“KOMEI DEMAND100”を提出する。

【平成26年度予算要望における財源の確保について】

平成24年度決算においては、実質収支が黒字となったものの、財政の硬直化が進んでいる。本市においては、全国よりもさらに少子高齢化が進み、厳しい財政状況は当面続いていくと考えられ、将来を見据えた新たな考え方も導入しながら、市民満足度の高い行政サービスを展開していかなければならない。そこで、平成26年度予算要望における財源の確保についての考え方をここに示す。

《Ⅰ》権限・財源の移譲を推進し、自立した都市経営の確立

《Ⅱ》限られた財源を有効に活用

《Ⅲ》民間活力を積極的に活用

《Ⅳ》将来的な財源を生み出せる事業展開

《Ⅳ》新たな公会計制度導入による財政の見える化の推進

1 安心をつくる

本市は、市域の約80%を森林が占め、北に南アルプス、南には駿河湾そして安倍川や藁科川、興津川の清流など豊かな自然に囲まれ、自然の恵みの中で本市は発展を遂げてきた。しかしながら、この豊かな自然は、時に地震や豪雨といった災害をもたらし、私たちに大きな恐怖や被害を与えることもある。私たちは、自然と共存し、驚異から身を守り、恩恵を享受しなければならない。

こういった状況の中、第4次被害想定に基づいた安心安全なまちづくりや、ユネスコエコパーク登録に向けた整備促進など喫緊な課題もある。

そこで、以下に市民の命を守る『安心をつくる』ための要望を行う。



(1) 災害に強いまちづくり

地震、津波対策とともに、土砂災害や豪雨に対する対策など、自然災害に対応して事前防災の観点から、防災・減災、防災力強化の向上をめざし、ハード整備とともに、自助・共助・近助など地域コミュニティ、防災教育などの向上によるソフト対策を進め、巨大地震など将来の大災害に備え、暮らしに安心をもたらす。

- ① 第4次被害想定状況を踏まえた新たな地域防災計画を早期に立ち上げる
- ② アセットマネジメント方式で社会インフラの総点検と早急な整備を推進する
- ③ 広域避難場所・津波避難ビル・津波避難タワー・避難路の設置等の津波対策など推進する（津波避難場所の確保として民間事業者への協力要請と助成制度拡充）
- ④ 公共施設の耐震化と長寿命化を早急に進める
（IS値1.0以下の教育施設の早急な耐震化対策、非構造部材の耐震化推進）
- ⑤ ゲリラ豪雨、土砂災害への対策を積極的に推進する
- ⑥ 女性・弱者の視点での防災対策を充実させる
（災害時要援護者避難支援プランの着実な推進）
- ⑦ 被災者支援システムを早急に運用できるようにする
- ⑧ BCP（事業継続計画）の推進
（行政のBCP策定と民間事業者へのBCP策定支援）
- ⑨ 自主防災活動における支援体制の強化を図る
（災害対応力の地域格差の解消、HUG・DIGの定着推進）
- ⑩ 家庭・学校・地域で命を守る「防災教育」の徹底推進
- ⑪ 原子力災害対策の強化
- ⑫ 防災対策本部の機能強化を図る（情報収集、情報発信の効率化等）
- ⑬ 民間事業者への耐震補強に対する助成制度の拡充
- ⑭ 民間事業者・学校・地域が一体となった総合防災訓練の実施
- ⑮ 広域的な防災訓練の実施（自治体・地域）
- ⑯ オフロードバイク隊の体制強化及び機能強化を図る

(2) 環境にやさしいまちづくり

原発に頼らないエネルギー対策へ向け、自然エネルギーの導入、省エネ対策の促進など、持続可能性をキーワードにエネルギーマネジメントを行い、新しいエネルギー社会を創造し、エネルギー分野で成長戦略を推進する。

- ① 本市の地域エネルギー政策を立案し、具体的な実施計画を策定、実施する
- ② 公共施設への新エネルギーの利活用と省エネ化を推進する
(LED・スマートメータで見える化)
- ③ 電気自動車などエコカーの導入を推進する
- ④ 市民及び事業所への太陽光発電・風力発電等の新エネルギー導入や省電力化推進のための助成制度を充実させる(ソーラーシェアリングの推進等)
- ⑤ バイオマスタウン・スマートシティ構想を実現する
- ⑥ 地域資源を最大限に活用したエネルギーの地産地消を推進する
- ⑦ 環境保健研究所の機能強化と再構築



(3) 豊かな自然をまもるまちづくり

地域の資源・特性を生かし、地域主導の自立・分散型低酸素エネルギー社会の改革をめざす。また4R運動の推進によりゴミゼロの社会の構築を進める。

- ① 低炭素社会の基盤整備を推進する
- ② 大気汚染、騒音、PM2.5対策等の都市部の環境向上に努める
- ③ 市民の環境意識向上と子どもたちが自然と触れ合える空間の創出を促進する
- ④ 「清流の都・静岡」を保全するため、親水環境の整備を推進する
- ⑤ 自然環境に配慮した着実な海岸整備（三保松原、大浜公園、用宗海岸等）の促進を図る
- ⑥ 生物多様性オフセットなどを導入し、自然の保全と復元を推進する
- ⑦ 地域バランスを考慮したポケットパーク等の公園設置の推進を図る
- ⑧ 資源循環型の都市システム構築を推進する
- ⑨ 南アルプスの環境保全と観光資源としての有効活用

（リニア新幹線建設に伴う環境保全の確立など）



2 元気をつくる

本市は、高齢化率が25%を超え少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会となった。また、地域の中では、人間関係の希薄化が社会的な孤立を招き、さまざまな課題が急増してきた。一人ひとりを社会の構成員として大切にする、包容力ある共助社会を構築し、地域で支え合うことをキーワードに、生活に密着した高いレベルの福祉サービスを充実させることが必要である。

以下に、誰もが希望を持ち続ける『元気をつくる』実現に向け、“地域で支え合う”をキーワードに生活に密着した、高いレベルの福祉サービスを充実させることを目的として、以下に要望を示す。



(1) 子育てしやすいまちづくり

社会で子供たちを育てていくための環境整備を行いチャイルドファースト社会を構築していくとともに教育環境の整備など教育改革に努める。

- ① 子ども・子育て支援新制度移行に向けた早急な対応
(本市の状況に見合った制度設計、公立幼稚園の子ども未来局編入など)
- ② 放課後児童クラブを全児童対象に拡充する
(地域ボランティア、児童・生徒・学生ボランティア等の利用)
- ③ スクールカウンセリング、スクールソーシャルワーカー事業の拡充を図る
- ④ 命の尊さを学ぶ教育の推進 (いじめ根絶、自殺対策)
- ⑤ 教員の資質向上を図るため、市独自の研修・相談制度の充実を図る
- ⑥ 学級複数担任制や特別支援教育支援員の推進を図る (児童支援専任教諭の配置)
- ⑦ 学校と地域の連携を強化し、地域で有効に利用できるよう学校開放を推進する
- ⑧ 学校教育で食育の推進 (栄養教諭の増員) と公立小学校給食の無償化をする
- ⑨ 教育費負担の軽減策として幼児教育の無償化をする
- ⑩ 保育所、幼稚園、小中学校等、学びの環境を整備する
(空調、校庭の芝生化、バリアフリー化とトイレの洋式化など)
- ⑪ 学校司書の拡充と書籍の利活用促進
- ⑫ 学力向上に向けた対策を強力的に推進する
- ⑬ 通学路総点検に基づく環境整備の継続的实施
- ⑭ 小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みの推進
- ⑮ 学童期における歯列矯正費の助成制度の創設
- ⑯ 静岡を誇りとする子どもの育成 (本市の歴史、文化、産業の教育推進)

(2) 支え合えるまちづくり

高齢者・障害者が住みやすいまちづくりを目指し、バリアフリー化や介護保険制度などを充実させるとともに高齢者・障害者が自立できるよう地域で支えていく包容力のある「共助社会」をめざす。

- ① 介護ボランティアなどに参加した高齢者の介護保険料を軽減する仕組みをつくる
(介護支援ボランティアポイント制度の導入など)
- ② 障害者、高齢者支援事業の充実を図り、高齢者・障害者などが生きがいを持って生きることができる仕組みをつくる(就労の確保、ボランティアの推進等)
- ③ ひきこもり支援センターの設置を推進し、うつ病や不安障がい、ひきこもりなどに対する総合的な対策を図る
- ④ 歩いて気楽に相談できる地域に密着した育児や介護など生活の総合的な相談窓口を整備する
(生涯学習交流館、生涯学習センター、地域包括支援センターなどの有効利用)
- ⑤ 孤独死ゼロへ「命を守るネットワーク」を構築する
- ⑥ 虐待(児童・高齢者・DV)の防止策の強化を図る
- ⑦ 成年後見人制度利用に係る行政支援の強化を図る
- ⑧ 発達障害児・者支援の拡充(幼児ことばの教室の拡充及び総合療育センターの設置)



(3) 健康をまもるまちづくり

増え続ける医療費の抑制のための策を講じるとともに、医師・看護師の確保など安心して医療を受けることができる健康長寿社会の構築をめざす。

① 医療費抑制策の推進

(ジェネリックの推進、ICTと医療情報データベースの有効活用、予防医学の推進)

② 医師・看護師不足の解消・救急医療体制の整備を図る

③ 高齢者用肺炎球菌ワクチン接種の為に公費助成を行う

④ 妊婦健診の完全無料化を図る

⑤ がん相談業務と情報発信、普及啓発の拡充をする

(がん教育の推進、がん対策基本条例の策定)

⑥ 救急医療体制の強化としてICT化を促進する

⑦ 不育症、不妊症対策を推進する

⑧ 受動喫煙防止対策の強化を図る

(喫煙所の配置の検討など喫煙者の権利も考慮した対策の推進)

⑨ 総合的な熱中症対策を推進する

⑩ 健康寿命向上、介護予防のための施策を推進する

⑪ 救急救命士の育成強化(救急救命士養成所の創設等)



3 未来をつくる

現在景気回復への明るい兆しが見えているものの、未だ市民が実感できる経済状況には至っていない。このため、早急に有効な施策を展開し、経済成長を生活者の具体的な生活につなげていかなければならない。本市を支えてきた、幅広い分野でのものづくりを活かした地域経済を活性化させることが必要である。また、新東名の開通や中部横断自動車道など、陸・海・空をネットワークとする都市基盤整備が進められ地域活力が期待される。さらに国宝に指定された久能山東照宮、世界文化遺産の構成資産に登録された「三保松原」など数多くの文化遺産や、サッカーなどのスポーツも盛んに行われ、魅力ある地域資源が豊富にある。これらのポテンシャルを最大限活用し、静岡の強みを活かした成長戦略を着実に進めなければならない。

以下に、活気あふれる『未来をつくる』ための要望を行う。



(1) 安心して働けるまちづくり

地場産業、中小企業支援を充実するとともに、企業誘致を進め産業の拡大そして、女性・若者の力を成長の原動力として、本市の経済活動を活性化させる。

- ① 商店街・中小小売商業者へ総合的な支援を強化する
- ② 中小・零細企業への研究開発の支援を拡充する(オンリーワンの創出)
- ③ 農業支援の拡充
(都市農業の振興、新規就農者等の参入支援、耕作放棄地・遊休農地の有効利活用、鳥獣被害対策の強化)
- ④ 6次産業化の推進(地産地消モデル地域事業の創出など)
- ⑤ 魅力ある中心市街地の形成推進
- ⑥ 中山間地活性化のための事業推進を図る
- ⑦ 若者の良質な雇用の創出と安定(就労体験事業の推進)
- ⑧ 就労支援窓口の拡充
(ニート対策、生活保護対策、更生保護対象者対策、雇用のミスマッチの解消)
- ⑨ 女性の社会進出の拡充に向けた事業を推進する
(就労環境整備、再就職支援、起業・創業支援など)
- ⑩ 本市職員における女性管理職の積極的登用



(2) 誰もがどこでも行けるまちづくり

都市計画道路・生活道路の建設推進や駅舎のバリアフリー化、公共交通の充実をはかり、歩道や自転車道の整備など市民生活に密着した都市基盤整備を進め、コンパクトシティーをめざす。

- ① 老朽化した施設などの計画的な更新と修繕を推進する
- ② 環状道路の整備を促進し、国際貿易港としての清水港とを結んだ、道路一体型物流システムを構築する
- ③ 新東名・中部横断自動車道など高規格幹線道路及びアクセス道路の整備を促進する
- ④ 静岡駅南口・東静岡駅・草薙駅・清水駅周辺の整備を促進し、市民が利用しやすいまちづくりを進める
- ⑤ JR 安倍川駅・興津駅(基本構想策定)等、駅周辺の整備を促進する
- ⑥ 大谷小鹿地区東名新スマートインターチェンジ周辺整備をする
- ⑦ 公共交通空白地域や中山間地などの地域ニーズに合わせた公共交通を確立する(デマンド交通等)
- ⑧ 自転車利用を促進するための環境整備を図る(自転車レーン、駐輪場整備、コミュニティサイクル、モラル向上等総合的な計画の策定)
- ⑨ 市民ニーズに合った新たな交通システムの導入検討
- ⑩ 東静岡駅市有地の有効活用
- ⑪ 麻機遊水地の整備促進
- ⑫ 市民ニーズに合わせた霊園の拡充(共同墓・樹林墓地等の設置推進)



(3) 人のにぎわうまちづくり

静岡の持つ豊富な文化・歴史などの魅力を内外に発信し観光交流人口増加による活気あふれるまちをつくる。

- ① 本市の歴史的観光資源を有効に活用した観光戦略の着実な推進を図る
- ② シティーセールスの強化と静岡空港を生かした観光事業を展開する
(国内外の観光ニーズの把握と的確な戦略の策定)
- ③ 魅力あふれる有度山・久能山整備を促進する
(日本平山頂整備、市立自然公園化の推進)
- ④ サッカーのまち静岡の伝統を生かし、スポーツ振興政策を総合的に推進する
- ⑤ フルマラソン大会の有効活用 (大会の検証、継続性の担保など)
- ⑥ 成長分野としての文化・芸術の振興を図る
- ⑦ 国際機関、国際会議の誘致
- ⑧ 安倍川河川敷グラウンドの整備
- ⑨ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた、本市のとしての対策本部の設置
- ⑩ 清水港を生かしたウォーターフロント活性化事業の推進
(興津人工海浜整備促進と海釣り公園の早期設置)
- ⑪ まちなか活性化に向けたプロジェクションマッピングの実施



